



Annual Report 2017

紙、そしてその向こうに Paper, and beyond

日本紙パルプ商事は、1845年の創業以来、産業や文化の発展に不可欠な紙の専門商社として、社会の要請に真摯に応えながら成長してきました。現在では、基幹事業である国内卸売に加え、海外卸売、製紙及び加工、資源及び環境、そして不動産賃貸と事業領域を拡大。グループシナジーの創出により、グループ企業価値の最大化を目指しています。

私たちのそばにいつもある紙。そしてその向こうにある限りない可能性。当社グループは、社会的課題の解決に取り組むとともに、紙の限りない可能性を追求し、新たな価値の創出に挑戦しています。また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命とし、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指していきます。

グループ企業理念

Our Corporate Spirit (グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。

Our Mission (グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles (グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

Change 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。

Challenge 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。

Create 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan (コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”



目次

グループが目指すもの		グループの全体像		基本情報	
紙、そしてその向こうに	1	グループ事業概要	9	連結財務ハイライト	21
価値を広げてきた歴史	3	国内卸売	11	サステナビリティセクション	23
日本紙パルプ商事グループの今	5	海外卸売	12	コーポレート・ガバナンス	26
トップメッセージ	7	製紙及び加工	13	取締役および監査役・執行役員	27
—世界最強の紙流通企業を目指して—		資源及び環境	14	組織図	29
		不動産賃貸	15	会社概要	30
		Pick-up	16		
		グループ国内ネットワーク	17		
		グループ海外ネットワーク	19		

見直しに関するご注意

本誌は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本誌の作成時点において行った予測等を基に記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがって、将来の実績が本誌に記載された見直しや予測と大きく異なる可能性がある点をご了承ください。

価値を広げてきた歴史

紙ビジネスの専門性を広げ、さまざまな形でお取

1845年の創業以来、
紙流通業界における
リーディングカンパニー

紙専門商社として、
世界トップレベルの
ネットワーク

専門性を広げ、
新たな
ビジネスを創造

発展の歴史

1845



製紙及び加工



海外卸売



国内卸売



資源及び環境



不動産賃貸

1981年
三国紙工を
グループ会社化

1899年
上海中井
公司開設

1955年
ホンコン事務所
(現 JP香港)
開設

1967年
ニューヨーク事務所開設

1972年
デュッセルドルフ事務所
(現 JPヨーロッパ) 開設

1981年
北京事務所
(現 JP中国北京分公司)
開設

1845年
京都において和紙商
越三商店として創業

1970年
富士洋紙店と合併し、
日本紙パルプ商事株式会社発足

1979年
JP情報センター設立、
ICT事業の参入

1970年
JP資源設立、
古紙再資源化事業を
本格化

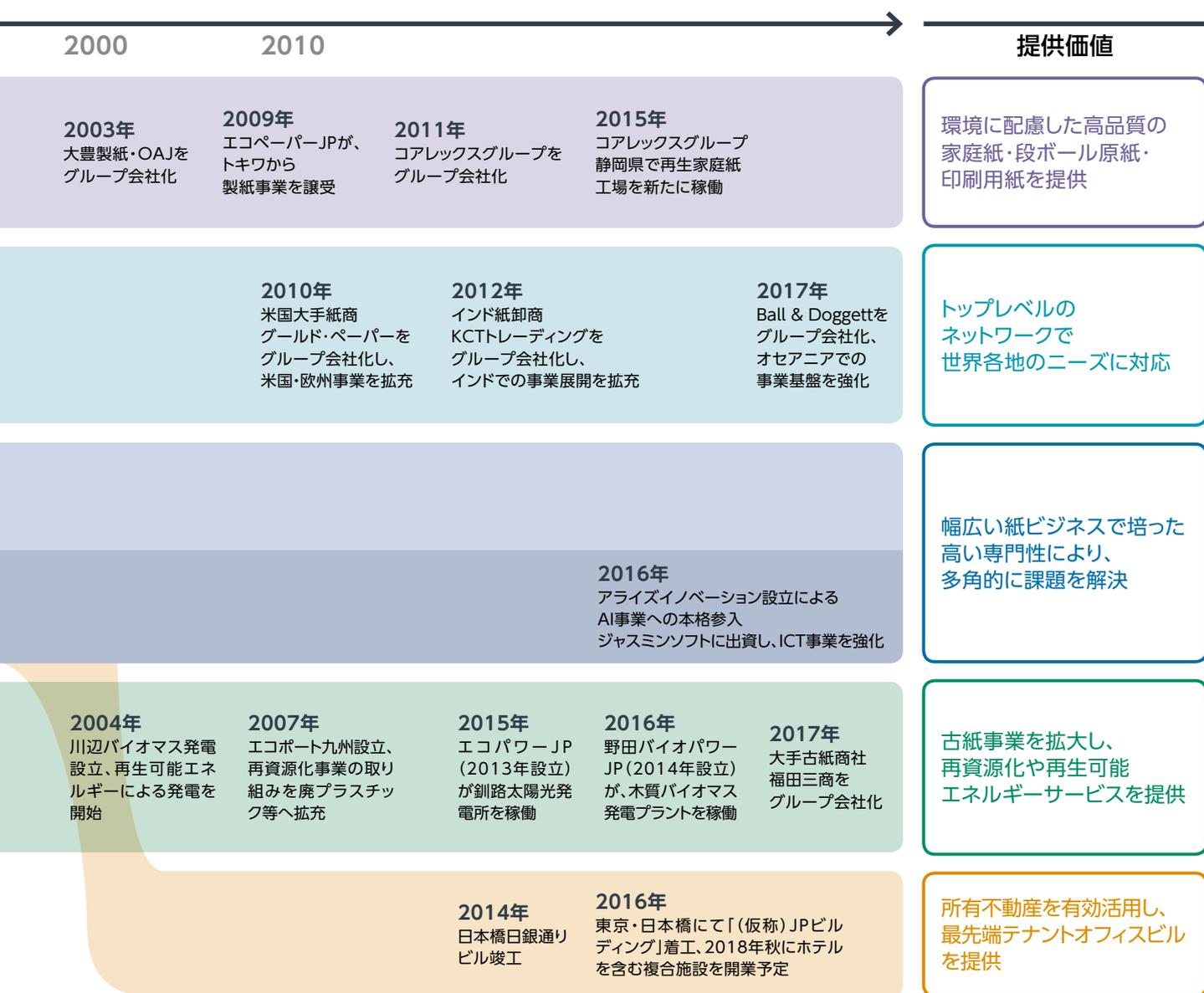
1998年
米国セイフシュレッド
をグループ会社化、海
外における古紙再資
源化事業に本格参入



引先様の事業成長に貢献できるようになりました。

日本紙パルプ商事の発祥は幕末の京都。1845年に和紙商、越三商店として創業しました。明治に入り、販売流通網を構築し、日本の産業振興に寄与。以来、お取引先様との長年にわたる信頼関係で構築したネットワークを活用し、業界に先駆けた新たな取り組みやM&Aを通じて事業を強化・拡大してきました。

また、グローバルネットワークは日本のほか海外23カ国75拠点に広がり、世界最大の紙流通網を構築すべく取り組んでいます。さらに、2016年度よりAI事業に本格参入するなど、紙業界のソリューション業務を強化しています。



日本紙パルプ商事グループの今

国内紙パルプ商社売上高

No.1

**業界を
リードする存在**

日本紙パルプ商事グループは、紙流通企業
の先駆けとして、常に新しい領域に挑戦し、
業界をリードしてきました。古紙再生、コン
ピューター化、人工知能(AI)、そして海外進
出。世界にも類を見ないビジネススキーム
を駆使し、一層の発展に努めています。

連結経常利益

80億円

**過去最高益を
達成**

事業構造転換が奏功し、国内卸売、海外卸
売、製紙及び加工、資源及び環境、不動産
賃貸の5事業分野の自立的成長が進展。
「各事業分野のさらなる充実と収益の安
定」を着実に進め、確固たる収益基盤を構
築していきます。

グループ会社

国内外98社

**国内57社、
海外41社で連携**

原料供給から製紙・加工、販売、古紙回収・
再資源化まで、紙を中心とした事業領域
を拡大。グループ間のシナジー効果を最大
限に発揮し、資源循環型社会の構築や、
グローバルネットワークの強化に注力して
います。

紙ビジネスから広がっていく提供価値

日本紙パルプ商事グループは、国内最大かつ世界でも有数の紙パルプ専門商社として、いつの時代も社会・産業・文化の発展の一翼を担うべく、社会の要請に応えてきました。人々の営みにおいて欠くことのできない紙の安定供給を果たし、社会と地球環境のよりよい未来のための資源保護にも取り組んでいます。また、自社およびお取引先様の業務効率の向上を目的としたIT化など、紙から派生した事業はそれぞれ自立的に成長の道筋を見つけるとともに、各領域での存在感を高めています。

私たちのノウハウや経験は、国内外のお取引先様をはじめ、強固なネットワークでつながっているさまざま
な人たちの問題解決や企業価値の向上を後押しするばかりでなく、より豊かな社会の実現に資するため、
新たな価値の創出に役立てられています。

例えば、当社グループの発電事業は、段ボール原紙の製造を行う大豊製紙に、木質バイオマスを用いた電力
を利用するため、川辺バイオマス発電を設立したことに端を発しています。その後もこの事業で得たノウハウ
を活かして、投資効果の高いスキームをつくり上げ、再生可能エネルギーによる発電事業の拡充につなげて
います。また、人工知能(AI)を活用したサービスの開発にも注力し、ICTを通じてより高い生産性と高度な
サービスの提供を目指しています。

従業員連単倍率

4.3倍

グループ結束力の 向上

グループ従業員数はこの10年間で約1.7倍。業態や人材の多様化が進むなか、グループ間の結束力を高めるため、グループ企業理念を制定し、そして新グループブランド「OVOL」を導入。一体感を高め、成長戦略を加速していきます。

海外売上高比率

35%

全世界をカバーする 調達・供給体制の強化

紙・板紙業界においては、世界でも有数の専門商社として、全世界をカバーする調達・供給体制を強化しています。2017年7月には、オセアニア地域における最大規模の紙商社をグループ会社化、同地域での事業基盤を強化しました。

発電施設

6カ所

環境負荷軽減と 地域社会への貢献

クリーンで安全な電力の安定供給を目的に、再生可能エネルギーによる発電事業を推進。現在、木質バイオマス発電所と太陽光発電所がそれぞれ3カ所、計6カ所で稼働。地元での雇用促進など地域社会への貢献にも寄与しています。

(2017年3月31日現在)

本業を通じた資源循環型社会の実現：木質バイオマス発電事業



当社グループは、1970年代より古紙の再資源化事業に本格的に取り組むとともに、資源及び環境事業を重点事業分野として位置づけています。東日本大震災以降、安全で環境負荷の低いエネルギー供給体制の構築は社会的課題であり、当社グループが取り組んできたクリーンで安全な電力の安定供給は一層重要度が増しています。

当社グループの岐阜・島根・岩手の木質バイオマス発電プラントでは、それぞれの地域の特性を活かした、木材由来の再生可能な資源を燃料として活用しています。2016年7月より岩手県野田村で運転を開始した木質バイオマス発電プラントでは、近隣の未利用材や樹皮、またアブラヤシの実の種殻(PKS)などを燃料とし、発電能力は2万6,800世帯の年間消費電力に相当するほどです。

紙業界の業務効率化、さらに業務革新をけん引



約40年前から日本紙パルプ商事のコンピュータシステムの企画・開発・運用を手掛けるJP情報センターは、紙業界の業務を担うシステムとして、代理店向け、卸商向け(PROTSシリーズ)、物流業者向け(DTOSシリーズ)のパッケージ開発・販売を推進。IoTの進展とともに、紙業界のIT戦略のシンクタンクとして成長を遂げてきました。

また、さまざまな業種・業界で人工知能(AI)の活用を模索する動きが広まりつつあるなかで、アライズイノベーションの設立やジャスミンソフトへの出資によって、「超高速開発」「AI」「ビッグデータ」を駆使した新技術の開発を推進しています。IoTの時代に即したシステムを提供し、お取引先様の業務の効率化をさらにリードしていきます。

トップメッセージ — 世界最強の紙流通企業を目指して —



代表取締役社長

渡辺 昭彦

連綿と受け継がれた紙流通の真価を発揮。世界へ羽ばたく。

日本紙パルプ商事は、創業170余年の長きにわたり、時代の変遷とともに、紙流通企業としての価値創造にチャレンジしてきた歴史があります。そして、「中期経営計画2019」がスタートした2017年度より、社長として経営のかじ取りを託されることとなりました。

今後も、紙を中核として多角的かつグローバルに事業展開を図っていく方針に変わりはありません。これまでの成果と課題を認識し、次なる成長ステージへと飛躍するために、優先的に取り組むべきことは何か。その答えは、国内はもとより、世界に広がるグループ会社との結束力を高め、新たな価値の創出に挑戦していくことであると確信しています。

中期経営計画2019 概要

● 基本方針

「各事業分野の
さらなる充実と収益の安定」

積極的に多角化を推進してきた、
各事業セグメントを充実させ、
グループ全体で安定した
収益基盤を構築する

● セグメント別事業方針

国内卸売	販売シェア拡大と機能材料の拡販およびICT事業の充実
海外卸売	世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立
製紙及び加工	原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上
資源及び環境	原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業
不動産賃貸	保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

紙流通企業の強みと誇りを力に変革。 目指すは“世界最強”

2017年10月よりグループブランドとして新たに「OVOL（オヴォール）」を導入しました。同時に、グループ企業理念を策定し、グループの価値観、使命、グループ役職員が積極的に実践すべきことを明示しました。グループブランド「OVOL」には、グローバル展開していく当社グループの方向性と、“未来に向かって飛び立つ力”という意味が込められています。

これまで急ピッチで進めてきた事業構造転換やM&Aにより、日本紙パルプ商事はグループとして競争にも打ち勝つ態勢を整えました。今後は、伝統と革新で裏打ちされた紙流通企業として、グローバル市場でのプレゼンスを高めていく考えです。「OVOL」ブランドの下、グループ役職員3,300名が一体感を高め、各事業分野のエキスパートの英知を結集し、主力事業の変革や新規分野に挑戦していきます。お客様の課題を共に解決し、社会的要請に応えてきた実績を力に、単に売上規模の大きさではなく、質の高いビジネス展開において、世界最強の紙流通企業を目指していきます。

「中期経営計画2019」の完遂。 より筋肉質な企業体質を構築

2017年度からスタートした「中期経営計画2019“Paper, and beyond”（以下、中計2019）」の基本方針は、「各事業

分野のさらなる充実と収益の安定」を掲げています。前中計期間においては事業の多角化とグループ経営の強化に取り組み、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」そして「不動産賃貸」の4事業を当社グループの新たな事業の柱とすべく取り組んできました。その結果、バランスよく安定的な事業構造をつくることができました。

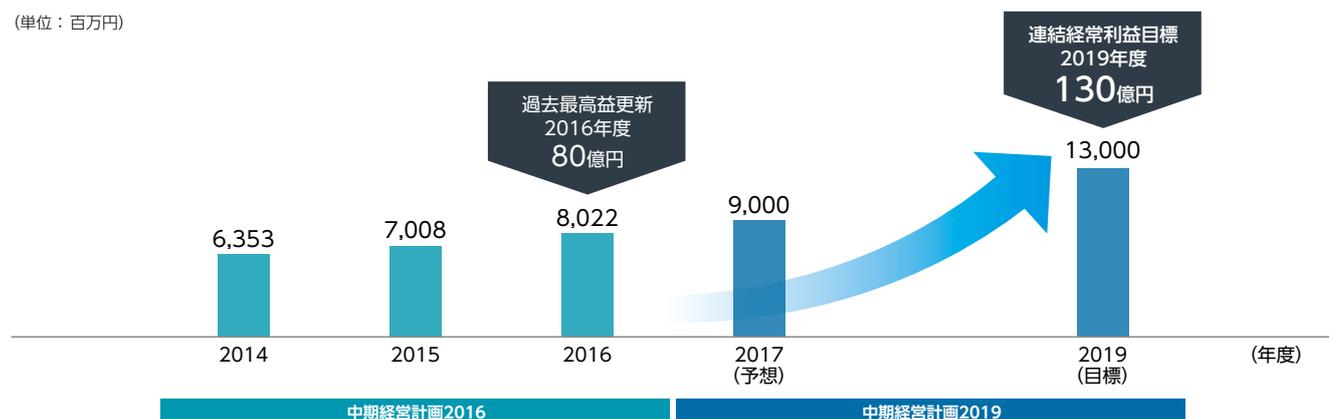
中計2019においては、前中計を発展的に引き継ぎ、積極的に多角化を推進してきた各事業分野の幹を太くし、より筋肉質な企業体質へと変革していきたいと考えています。中計最終年度（2019年度）のグループ連結経常利益の目標は、AI事業の本格化やオセアニアのM&A効果、古紙事業・家庭紙事業の収益拡大などにより、2016年度比約1.6倍の130億円とし、ROAの向上とROE8%の達成を目指していきます。

事業間のシナジー創出が鍵。 “紙、そしてその向こうに”

各事業分野については、それぞれがその領域でNo.1になろうと尽力しています。各事業の自立的な成長への道筋がついた今、組織横断的なコミュニケーションを活発化させ、事業間のシナジー創出こそが重要であると認識しています。私たち一人ひとりが「Change」「Challenge」「Create」を実践し、グループブランド「OVOL」を世界中に浸透させていきます。そして、紙とその向こうにある限りない可能性を追い求め、企業価値向上に邁進していく所存です。

● 定量目標（連結経常利益の実績推移と目標）

（単位：百万円）



グループ事業概要

国内卸売



ICT/サービス事業



海外卸売



主な取り扱い商品・サービス



新聞用紙・出版印刷用紙



包装用紙



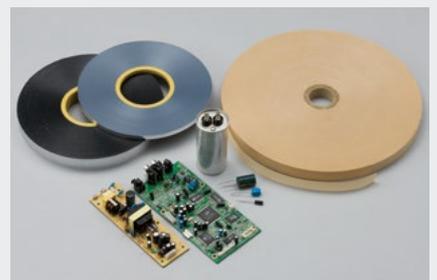
樹脂製品・化成品



情報用紙



段ボール原紙・板紙、および製品



工業用原紙、および電子材料関連製品

日本紙パルプ商事グループは、積極的に多角化を推進し、基幹事業である「国内卸売」に加え、世界トップレベルの紙・板紙流通ネットワークを活用した「海外卸売」、製紙事業および加工・パッケージを行う「製紙及び加工」、循環型社会の構築に根差した「資源及び環境」、所有不動産を活用した「不動産賃貸」の5つの分野で事業展開を行っています。



家庭紙



その他関連商品



古紙



機械



ICT/サービス



PKS (Palm Kernel Shell)



国内卸売

紙流通のリーディングカンパニー

創業以来培ってきたノウハウを基に、メーカー各社の販売代理店として、紙・板紙とその関連商品を販売。さまざまな素材と幅広い用途の生活・産業物資を提案・供給しています。また、より専門性が求められる環境配慮型フィルムなどの機能材料の提案・販売にも力を入れています。

また、紙業界向けシステムと人工知能 (AI) サービスの開発・販売に注力するなど、グループの総合力を発揮し、多角的に事業を展開しています。

▶ ビジネスフロー



ICT・サービス事業

紙業界の業務を担うシステムとして、代理店向け、卸商向け、物流業者向けのパッケージ開発および販売を行っています。

全国ベースでの保管・配送・加工の物流ネットワーク

情報システムを活用し、多様なお取引先様のニーズに合わせた商品を安定的に供給します。





世界有数の紙専門商社

海外においては、23カ国75カ所の拠点からなる世界トップレベルの紙・板紙流通ネットワークを構築。欧米では100%子会社であるグールド・ペーパーを軸とした事業体制を強化する一方、早くから販売網を拡大してきた東アジア・東南アジアに加え、インド全土に販売拠点を有するKCTトレーディングをグループ化するなど、現地市場に根付いた販売体制を展開しています。

さらに、2017年7月には、オセアニア市場における事業基盤を強化。地球規模でのシナジーを創出し、世界最強の紙流通企業を目指します。

海外卸売



欧米市場での事業強化を図るため、2015年、米国大手紙商グールド・ペーパーをグループ会社化。



2017年、Ball & Doggettをグループ会社化。オセアニア市場の事業基盤を強化。



製紙及び加工

環境に配慮した製紙事業と加工事業

原料に古紙を使用した家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製紙事業を強化。再生家庭紙では、国内トップシェアを持つコアレックスグループを中心に、安定的な供給体制を構築し、2015年には静岡県富士市に再生家庭紙工場を新たに稼働させ、生産能力の向上を図りました。加工事業では、段ボール製造事業における生産設備への投資や、多様なニーズに対応する加工体制の構築に注力します。部門全体では、原料調達・製造・販売のサプライチェーンを最適化するとともに、コスト低減を図り、一層の競争力強化に努めています。



再生家庭紙

国内トップシェアを持つコアレックスグループを中心に、安定的な供給体制を構築しています。



段ボール原紙・印刷用紙

原料に古紙を利用し、ボイラー燃料にバイオマス燃料を利用するなど、さまざまな観点での環境配慮のもと、製紙事業を行っています。



加工・パッケージ

段ボールシートやケースの製造、紙やフィルムのラミネート加工を行います。



資源の再生による循環型社会の構築

国内外での古紙再資源化事業、廃プラスチック等を効率よく再資源化する総合リサイクル事業、太陽光発電・木質バイオマス発電などの再生可能エネルギー事業に注力。日本全国をカバーする古紙回収ネットワークを強化することにより、古紙事業の調達・供給体制の再編と最適化を進めています。また、海外においても、古紙事業の拡大を図っています。

再生可能エネルギーによる発電事業については、社会全体の環境負荷軽減に寄与するとともに、地域社会に貢献する事業活動の拡充を目指していきます。



古紙再資源化

国内外に古紙ヤードを有し、世界的な視野で製紙原料としての古紙の再利用に取り組んでいます。



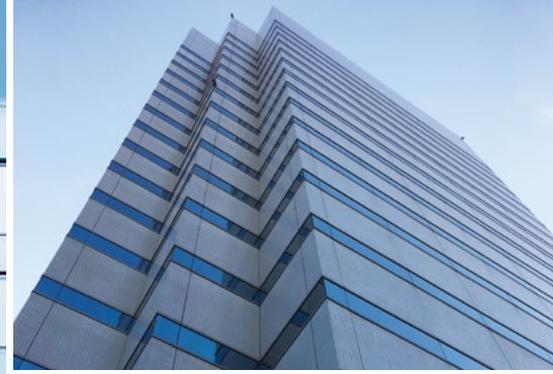
総合リサイクル

「マテリアル」と「サーマル」の二つのリサイクルを組み合わせ、古紙・プラスチック系廃棄物・木質系廃棄物を効率よく再資源化します。



再生可能エネルギーによる発電

クリーンで安全な電力の安定供給を目的に、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでいます。



不動産賃貸

地域に根差した不動産の活用

東京・大阪・京都などに所有する不動産を、賃貸オフィスや賃貸住宅物件として活用する不動産賃貸事業。東京での「日本橋再生計画」第2ステージのプロジェクトの一つとして推進している「(仮称)JPビルディング建替計画」(2018年6月末竣工予定)は、日本橋再生の一翼を担う建物となることを目指しています。今後も、不動産の効率的な活用による、安定した収益基盤の構築に取り組むとともに、地域の新たな街づくりに貢献していきます。



日本橋日銀通りビル



(仮称)JPビルディング 完成予想図

資源及び
環境

古紙再資源化事業のネットワーク強化



大手古紙商社の福田三商は、2017年4月より当社グループの一員となりました。福田三商は、古紙業界のリーディングカンパニーとして、現在、中部地区を中心とした19拠点の古紙リサイクルネットワークを全国に展開しています。

一方、資源保護の観点から、製紙原料としての古紙に着目し、40年ほど前より古紙再資源化事業に本格参入した当社は、今では古紙を100%原料とした家庭紙、板紙の製造事業に注力。グループ内において、紙・板紙の販売からその回収、製造・加工というリサイクルシステムを確立しています。

紙の需要が減少傾向にある昨今、古紙の発生量も減少していることから、古紙再資源化事業の収益力向上に向けては、さらなるネットワークの強化と規模の拡大が必要となっています。福田三商が当社グループに加わったことで、効率的かつ安定的な供給体制が強化されました。

海外卸売

オセアニア市場での事業基盤の強化

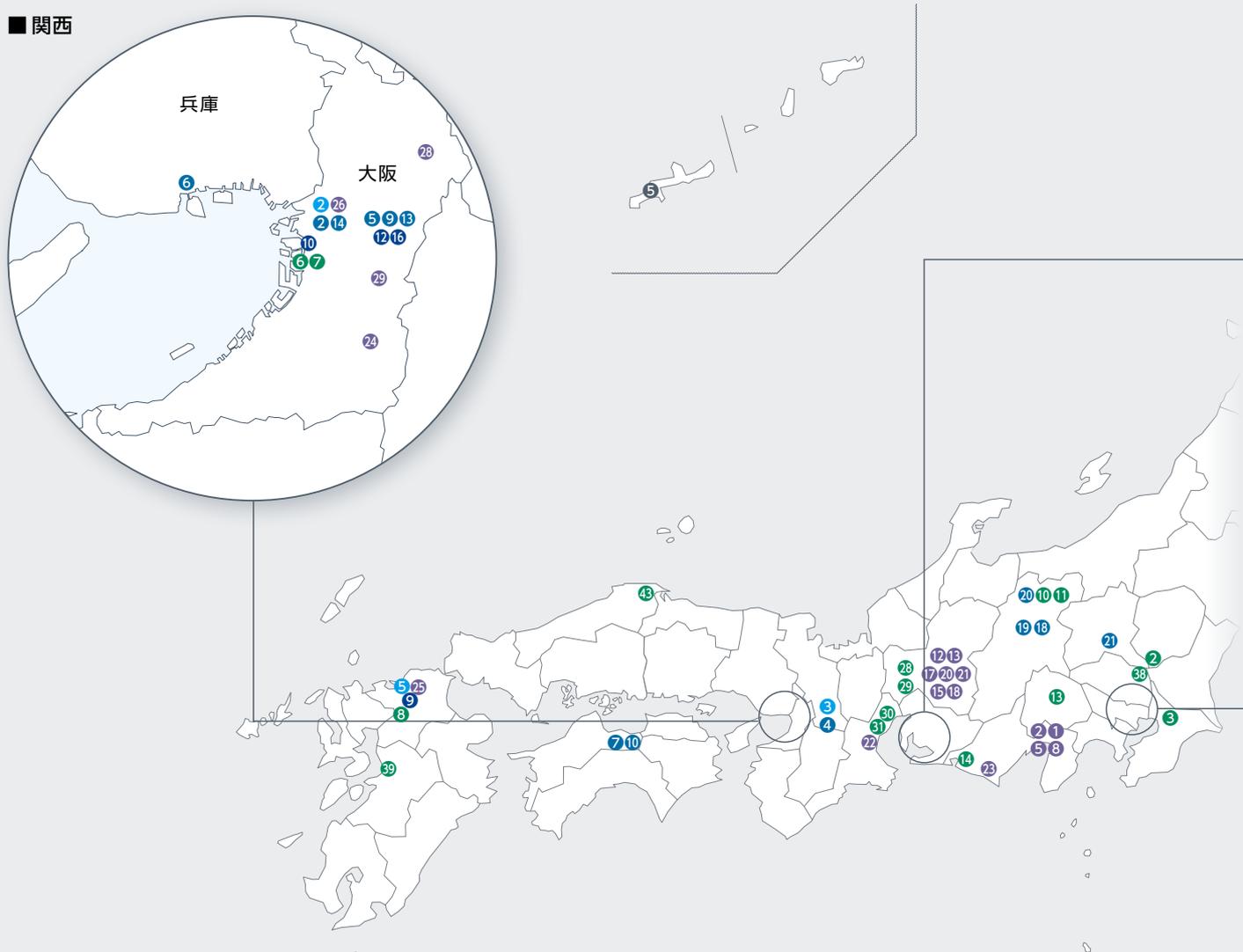
海外卸売事業における事業規模の拡大と収益力向上に向けたグローバルネットワークの拡充を実現するにあたり、当社はかねてより、オセアニア市場における事業基盤の強化が喫緊の課題であると認識し、戦略的提携を検討してきました。このたび、オセアニア地域におけるBJ BallグループとDoggettとの統合会社へ資本参加し、この統合会社Ball & Doggettを2017年7月にグループ会社化しました。BJ Ballグループは、オーストラリア・ニュージーランド両国において、Doggettはオーストラリア主要4都市において事業を展開する、いずれも当地における紙卸売業界の大手企業です。

今回の資本参加により、当社はオセアニア地域での紙卸売マーケットにおける地位を飛躍的に高めるとともに、当社グループのグローバルネットワークのさらなる強化・活用を推進。当社グループが取り扱う多種多様な商品をBall & Doggettに供給することにより、シナジーをより一層向上させることが可能となります。



グループ国内ネットワーク (2017年8月1日現在)

■ 関西



日本紙パルプ商事(株)

- ① 本社
- ② 関西支社
- ③ 関西支社 京都営業部
- ④ 中部支社
- ⑤ 九州支社
- ⑥ 北日本支社
- ⑦ 北日本支社 北海道営業部

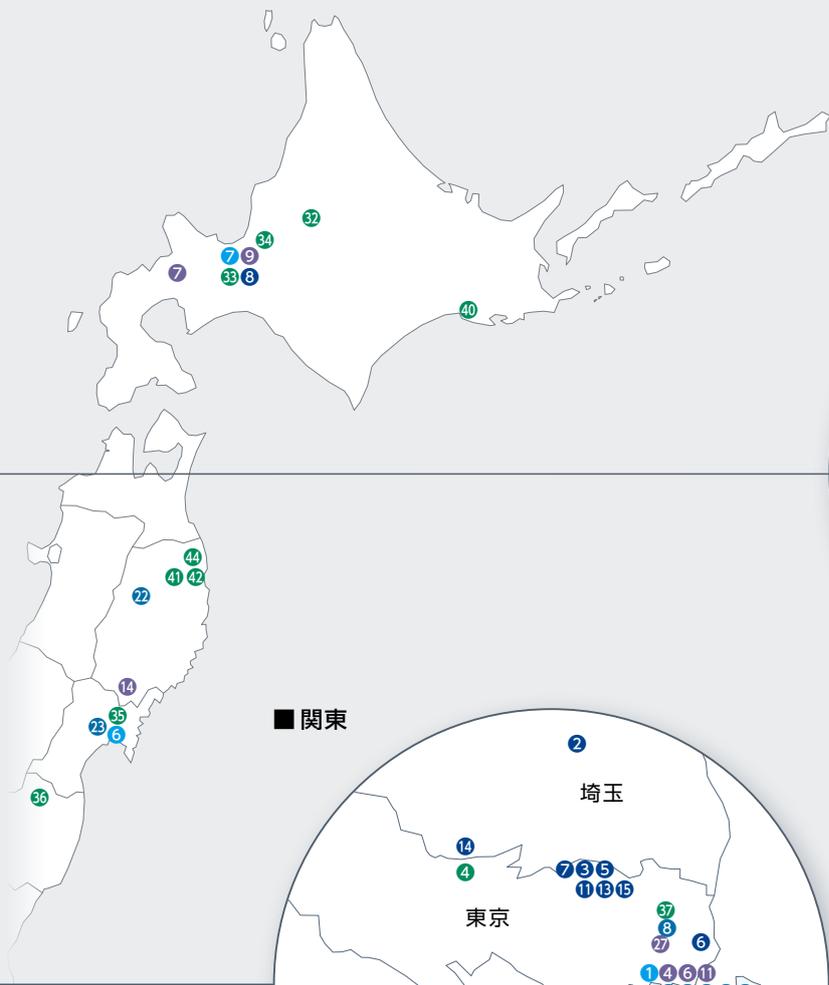
● 社名/拠点名

卸売

- ① JPホームサプライ(株)
- ② 西日本営業部
- ③ (株)くらしネットJP
- ④ 京都紙商事(株)
- ⑤ (株)光陽社
- ⑥ 神戸支店
- ⑦ (株)ゴークラ
- ⑧ 東京支店
- ⑨ 大阪支店
- ⑩ 加工・物流センター
- ⑪ コスモ紙商事(株) 本社・東京本店
- ⑫ 名古屋支店
- ⑬ 大阪支店
- ⑭ 本州電材(株)
- ⑮ 名古屋営業所
- ⑯ 東京産業洋紙(株)
- ⑰ 港北倉庫
- ⑱ (株)丸二ちきりや
- ⑲ 松本支店
- ⑳ 長野支店
- ㉑ 前橋支店
- ㉒ (株)赤澤紙業
- ㉓ 仙台支店
- ㉔ (株)吉本洋紙店
- ㉕ 厚木支店

物流

- ① JPロジネット(株)
- ② 岩槻事業所
- ③ 板橋事業所
- ④ JCL有明事業所
- ⑤ JCL板橋事業所
- ⑥ JPTトランスポートサービス(株) 本社・江戸川営業所
- ⑦ 板橋営業所・和光車庫
- ⑧ (株)札幌紙流通センター
- ⑨ (株)箱崎紙流通センター
- ⑩ 南港紙センター(株)
- ⑪ (株)板橋紙流通センター
- ⑫ 大阪紙共同倉庫(株)
- ⑬ (株)西北紙流通デポ 本社・高島平本社倉庫
- ⑭ 所沢倉庫
- ⑮ 板橋共同作業(株)
- ⑯ 日本紙パルプ商事(株) 東大阪配送センター



■ 愛知



■ 関東



製紙及び加工

- ① JPコアレックスホールディングス(株)
- ② コアレックス三栄(株)
- ③ 東京工場
- ④ 東京営業所
- ⑤ コアレックス信栄(株)
- ⑥ 東京営業所
- ⑦ コアレックス道栄(株)
- ⑧ 富士工場
- ⑨ 札幌営業所
- ⑩ (株)エコペーパーJP
- ⑪ 東京営業所
- ⑫ 大豊製紙(株)
- ⑬ 川辺バイオマス発電(株)
- ⑭ 北上製紙(株) 本社・一関工場
- ⑮ 昭和包装工業(株) 本社・恵那工場
- ⑯ 津島工場
- ⑰ 中津川分工場
- ⑱ (株)日昭
- ⑲ 中津川包装工業(株) 本社・工場
- ⑳ 中津川工場
- ㉑ 中津川営業所
- ㉒ 亀山営業所
- ㉓ 掛川営業所・掛川工場
- ㉔ 三国紙工(株) 本社・大阪工場
- ㉕ 九州工場・九州営業所
- ㉖ 大阪営業所
- ㉗ 東京営業所
- ㉘ 三平興業(株)
- ㉙ 八尾工場

資源及び環境

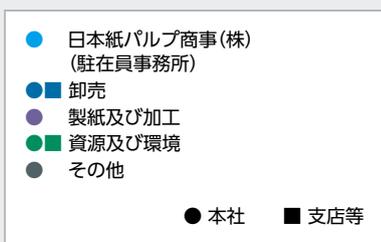
- ① JP資源(株) 本社・関東事業部
- ② 関東事業部／小山事業所
- ③ 関東事業部／八千代事業所
- ④ 関東事業部／東村山事業所
- ⑤ 中部事業部／犬山事業所
- ⑥ 関西事業部／南港事業所
- ⑦ 関西事業部／平林事業所
- ⑧ 九州事業部／小郡事業所
- ⑨ (株)エコリソースJP
- ⑩ (株)小矢澤商店 本社・中千田営業所
- ⑪ 柳原営業所
- ⑫ 福田三商(株)
- ⑬ 甲府営業所
- ⑭ 浜松事業所
- ⑮ 豊橋営業所
- ⑯ 岡崎営業所
- ⑰ 豊田営業所
- ⑱ 安城営業所
- ⑲ 半田営業所
- ⑳ 名南事業所
- ㉑ 福船営業所
- ㉒ 名古屋営業所
- ㉓ 名北営業所
- ㉔ 藤前事業所
- ㉕ 春日井営業所
- ㉖ 小牧営業所
- ㉗ 一宮営業所
- ㉘ 岐阜営業所
- ㉙ 羽島営業所
- ⑳ 川越営業所
- ㉑ 四日市営業所

- ⑳ (株)北海紙業
- ㉑ (株)ジェービー北海
- ㉒ 江別事業所
- ㉓ JHリサイクル(株)
- ㉔ 福島事業所
- ㉕ ジェイ・ウェイ リサイクル(株)
- ㉖ 鴻巣事業所
- ㉗ (株)エコポート九州
- ㉘ (株)エコパワーJP
- ㉙ (株)野田バイオパワーJP
- ㉚ (株)野田バイオフェューエルJP
- ㉛ 松江バイオマス発電(株)
- ㉜ (株)サン・エナジー洋野

その他

- ① 壽紙業(株)
- ② (株)JP情報センター
- ③ JPシステムソリューション(株)
- ④ アライズイノベーション(株)
- ⑤ (株)ジャスミンソフト
- ⑥ 東京本部

グループ海外ネットワーク (2017年8月1日現在)



欧州

- ドイツ/デュッセルドルフ**
 ● JPヨーロッパ Japan Pulp & Paper GmbH
- イギリス/ロンドン**
 ● グールド・インターナショナル UK
 Gould International UK Limited
 ● グールド・パブリケーション・ペーパー UK
 Gould Publication Papers UK Limited
 ● グールド・ペーパー・セールス UK
 Gould Paper Sales UK Limited
 ● ハーレフ PPM Harlech PPM Ltd.
- フランス/パリ**
 ● グールド・パピエ・フランス Gould Papiers France
- フィンランド/ヘルシンキ**
 ● プライス&ピアース フィンランド
 Price & Pierce Oy
- スウェーデン/ヨーテボリ**
 ■ プライス&ピアース スウェーデン
 Price & Pierce Oy (Sweden)
- スコットランド/グラスゴー**
 ■ プライス&ピアース グラスゴー
 Price & Pierce Oy - Tissue Representative Office
- オランダ/アムステルダム**
 ■ プライス&ピアース ファイバー
 Price & Pierce Fiber - a Division of Price & Pierce Oy
- ロシア/モスクワ**
 ■ JPヨーロッパ モスクワ事務所
 Japan Pulp & Paper GmbH
 - Moscow Representative Office
 ■ プライス&ピアース ロシア
 Price & Pierce (Russia) Representative Office

南アジア/中東

- インド/コルカタ**
 ● KCTトレーディング本社
 KCT Trading Private Limited
- インド/ムンバイ**
 ■ KCTトレーディング ムンバイ
 KCT Trading Private Limited -Mumbai
- インド/デリー**
 ■ KCTトレーディング デリー
 KCT Trading Private Limited -Delhi
- インド/チェンナイ**
 ■ KCTトレーディング チェンナイ
 KCT Trading Private Limited -Chennai
- インド/バンガロール**
 ■ 東京産業洋紙株式会社 インド駐在員事務所
 Tokyo Sangyo Yoshi Co., Ltd.- India Liaison Office
- アラブ首長国連邦/ドバイ**
 ● ドバイ事務所 Middle East Office

東南アジア

- タイ/バンコク**
 ● JPタイ
 Japan Pulp & Paper (Thailand) Co., Ltd.
- ベトナム/ハノイ**
 ● ハノイ事務所 Hanoi Representative Office
 ● JPコアレックス・ベトナム
 JP Corelex (Vietnam) Co., Ltd.
- ベトナム/ホーチミン**
 ● ホーチミン事務所
 Ho Chi Minh Representative Office

マレーシア/クアラルンプール

- JPMレーシア
 Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.
 ● アジア電材
 JP Asian Electronics Materials(M) Sdn. Bhd.
 ● ファイン・ペーパー・タケオ
 Fine Paper Takeo (M) Sdn. Bhd.

マレーシア/ジョホールバル

- エンコア・ラミネート Encore Lami Sdn. Bhd.

シンガポール

- JPPファー・イースト JPP Far East (S) Pte. Ltd.

フィリピン/マニラ

- マニラ事務所 Manila Representative Office

インドネシア/ジャカルタ

- ジャカルタ事務所
 Jakarta Representative Office
 ● OAJ PT. Oriental Asahi JP Carton Box

オセアニア

オーストラリア/シドニー

- JPOオーストラリア
 Japan Pulp & Paper (Australia) Pty Ltd
 ■ Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/メルボルン

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/ブリスベン

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/パース

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/アデレード

- Ball & Doggett Pty Ltd



オーストラリア／ホバート

■ Ball & Doggett Pty Ltd

ニュージーランド／オークランド

● BJ Ball NZ Limited

ニュージーランド／クライストチャーチ

■ BJ Ball NZ Limited

ニュージーランド／ウェリントン

■ BJ Ball NZ Limited

ニュージーランド／タウランガ

■ BJ Ball NZ Limited

ニュージーランド／ダニーデン

■ BJ Ball NZ Limited

東アジア

中国／香港

- JP香港／日本紙商(香港)有限公司
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.
- タイ・タック・ペーパー／大徳紙行有限公司／
Tai Tak Paper Co., Ltd.
- タイ・タック・タケオ・ファイン・ペーパー／
大徳竹尾花紙有限公司／
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.

中国／深圳

- タイ・タック・ペーパー(深圳)／
大徳紙業(深圳)有限公司
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.
- 和泰紙業(深圳)有限公司
Wotai Paper (Shenzhen) Co., Ltd.

中国／上海

- JP中国 本社／
日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 上海總公司
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.

● 上海電材／日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司
JPTS Electronics Materials (Shanghai) Co., Ltd.

■ プライス&ピアース 上海
Price & Pierce (Shanghai)

中国／北京

■ JP中国 北京分公司／
日奔紙漿商貿(上海)有限公司 北京分公司
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- Beijing Branch Office

台湾／台北

● 台灣日奔紙商股份有限公司
Japan Pulp & Paper (Taiwan) Co., Ltd.

韓国／ソウル

● JP韓国 Japan Pulp & Paper (Korea) Co., Ltd.

北米

アメリカ／ロサンゼルス

- JP U.S.A. Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
- セーフシュレッド Safeshred Co., Inc.
- JRSリソース JRS Resources, Inc.

アメリカ／ニューヨーク

- グールド・ペーパー Gould Paper Corporation
- プライス&ピアース インターナショナル
Price & Pierce International Inc.

アメリカ／ニュージャージー

■ グールド・ペーパー(メトロ部門)
Gould Paper Corporation -Metro Division

アメリカ／ボストン

■ グールド・ペーパー(パブリッシング&カタログ部門)
Gould Paper Corporation
- Publishing & Catalog Division

アメリカ／ダラス

● ウェスタンBRWペーパー
Western-BRW Paper Co., Inc

アメリカ／ヒューストン

● ボスワース・ペーパー Bosworth Papers, Inc.

アメリカ／オースティン

■ ボスワース・ペーパー オースティン
Bosworth Papers, Inc. -Austin

アメリカ／マイアミ

● グールド・ペーパー・サウス
Gould Paper South, LLC

アメリカ／チコ

● ワイスマクネアー Weiss McNair, LLC

アメリカ／フェニックス

■ JRSリソース フェニックス
JRS Resources, Inc. -Phoenix

中南米

メキシコ／メキシコシティ

● タリコ Talico, S.A. de C.V.

メキシコ／グアダハラ

■ タリコ グアダハラ
Talico, S.A. de C.V. -Guadalajara Branch Office

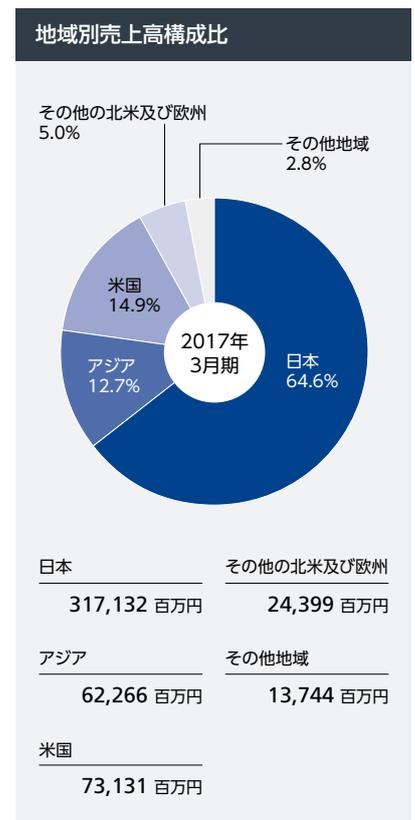
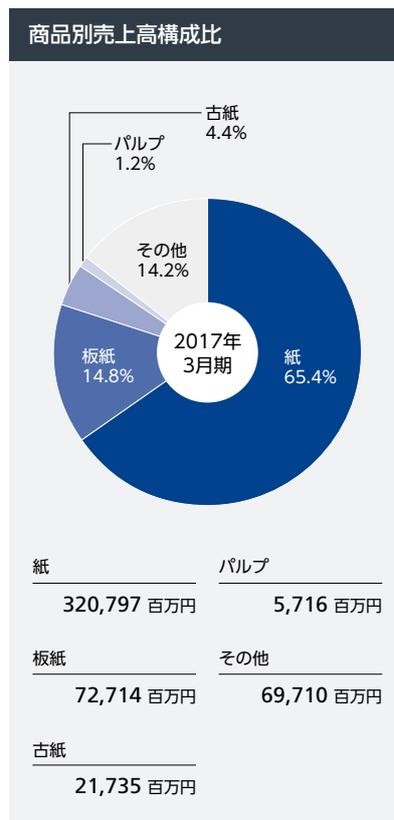
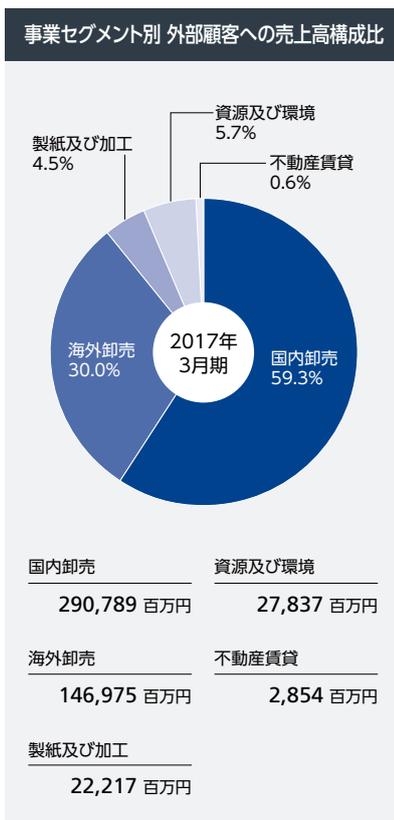
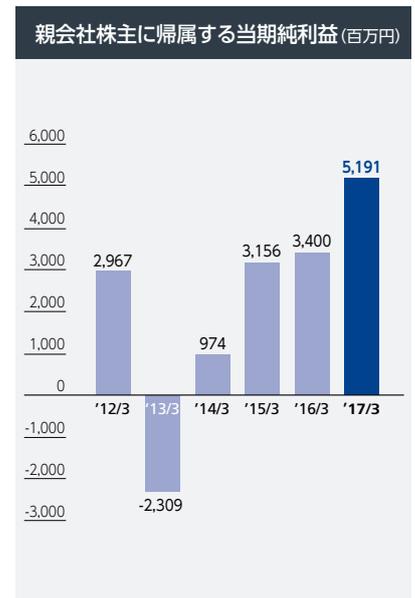
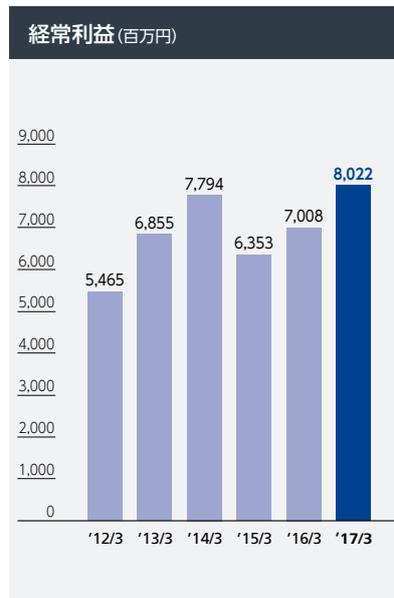
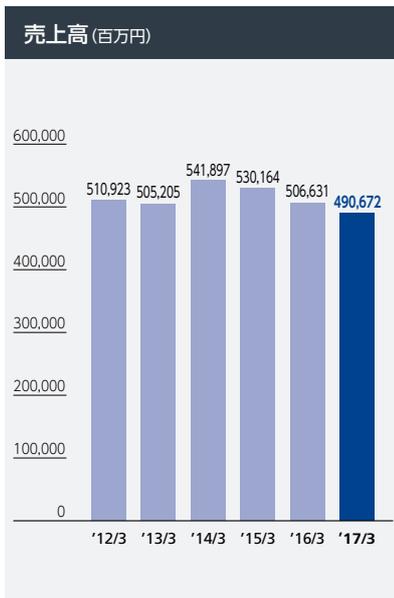
メキシコ／モンテレイ

■ タリコ モンテレイ
Talico, S.A. de C.V. -Monterrey Branch Office

ブラジル／サンパウロ

● タリコド ブラジル
Talico do Brasil Comércio,
Importação e Distribuição de Papéis Ltda

連結財務ハイライト



※当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明確に開示するために、2016年度よりグループ事業セグメント区分を一部変更いたしました。

※顧客の所在地により区分しています。

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
売上高(百万円)	¥510,923	¥505,205	¥541,897	¥530,164	¥506,631	¥490,672
営業利益(百万円)	5,456	6,718	7,844	6,491	6,380	8,109
経常利益(百万円)	5,465	6,855	7,794	6,353	7,008	8,022
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,967	-2,309	974	3,156	3,400	5,191
包括利益(百万円)	1,996	2,637	6,137	8,999	-1,417	6,643
純資産(百万円)	68,573	69,011	74,717	82,523	76,705	81,141
総資産(百万円)	282,899	276,891	292,686	310,058	297,493	288,219
1株当たり純資産(円)	453.71	460.35	498.02	543.36	524.09	561.68
1株当たり当期純利益(円)	20.28	-15.88	6.78	21.96	24.44	38.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	20.25	—	6.75	21.84	24.30	37.79
1株当たり配当金(円)	10	10	10	10	10	10
配当性向(%)	49.3	—	147.5	45.5	40.9	26.3
自己資本比率(%)	23.5	23.9	24.5	25.2	24.3	26.5
自己資本当期純利益率<ROE>(%)	4.5	-3.5	1.4	4.2	4.5	7.0
株価収益率<PER>(倍)	14.6	—	51.6	14.8	13.2	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-1,609	16,410	7,559	7,545	12,929	16,282
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	221	-2,686	-10,762	-18,517	-7,817	367
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,223	-12,789	2,707	11,004	-5,448	-15,641
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,645	4,751	4,863	5,569	5,328	6,157
従業員数(名)	2,985	3,135	3,146	3,164	3,110	3,099

注:

- 1) この財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に沿って開示しています。
- 2) 売上高には消費税等は含まれていません。
- 3) 当社の組織変更による経費の表示方法を見直したシステム変更を2012年4月に実施したため、2012年3月期の営業利益の数値は再計算しています。
- 4) 2013年3月期は、投資有価証券評価損5,986百万円の計上により2,309百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。
- 5) 2014年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、年度末にかけて、中国及び欧州にて債権の取立不能または取立遅延のおそれが生じ、3,139百万円の特別損失を計上したことにより974百万円となりました。
- 6) 2013年3月期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

サステナビリティセクション

▶ CSR・環境への取り組みに関する詳細は、下記ホームページをご参照ください。
www.kamipa.co.jp/activity/

CSR(企業の社会的責任)に関する基本理念と推進体制

当社は、“他者の利益に貢献することが自らの利益である”という精神を受け継ぎ、法令等の遵守はもとより、企業倫理、社会規範に則った企業活動を行ってきました。

今後もステークホルダーからの信頼をより強固なものとするため、CSR活動や環境への取り組みを着実に実践し、事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献していきます。



日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章

当社グループは、これまで培った価値観をグループの役員全員が認識し、自ら実践していくための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定めました。

本企業行動憲章では、あらゆる国・地域における事業活動において社会的責任を果たすため、9項目の行動指針を設け、社会に開示し、その実践を社内外にコミットしています。

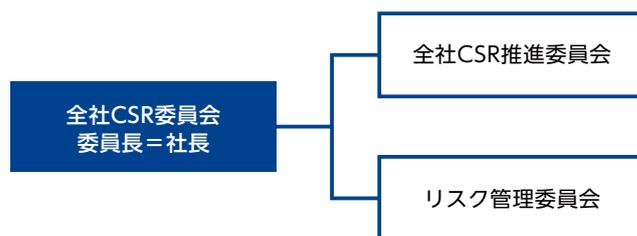
事業活動を通じて創造した価値を、さまざまなステークホルダーと共有することで、持続可能な社会の実現を目指します。そのために本企業行動憲章を着実に実践していきます。

1. 事業活動を通じた貢献
2. 法令等の遵守の徹底
3. 自由・公正・透明な事業活動
4. ステークホルダーからの信頼の確保
5. 健康・安全で働きやすい職場環境の確保
6. 人権の尊重
7. 環境保全活動の推進
8. ステークホルダーとのコミュニケーションの尊重
9. 社会や地域との調和

CSR推進体制

当社は、コンプライアンスやリスク管理を含むCSR全体を統括する組織として、社長を委員長として取締役等で構成される**全社CSR委員会**を設置しています。

その下部組織として、**全社CSR推進委員会**と**リスク管理委員会**を設置し、コンプライアンスおよびリスク管理の周知徹底を図っています。



CSR推進に向けての重点課題と取組計画

当社のCSR活動では、コンプライアンスの徹底、自由で公正な取引の徹底、環境保全活動の徹底、リスク管理の徹底の四つを重点課題としています。これらの重点課題を踏まえて、年度ごとにCSR取組計画を策定し、グループ企業一体となって実践しています。

- I. コンプライアンスの徹底
- II. 自由で公正な取引の徹底
- III. 環境保全活動の徹底
- IV. リスク管理の徹底

環境への取り組み



当社グループには、社会と地球環境のよりよい未来を拓く使命があります。地球環境の保全是企業経営における基本原則であることを認識したうえで、環境負荷の低減に努め、グループ企業一体となって環境事業の積極展開に取り組んでいます。

環境方針

当社は、環境方針のもと、環境への取り組みを継続的に実施しています。環境方針の行動指針において、最初の3項目は当社の取組姿勢を表明するもの、最後の項目は具体的に環境目標を設定し、実行しているものです。

環境目標

当社では、環境方針に基づき、オフィス内の事務活動、当社の事業活動や取扱商品のライフサイクルを分析し、環境に著しい影響を及ぼす要因、法的小よびその他の要求事項、利害関係者からの見解等を考慮に入れ、国内の全社および部門ごとの環境目標を設定しています。一部の項目には数値目標を設定するなど、環境に配慮した事業活動に注力しています。

環境方針

基本理念

日本紙/パルプ商事株式会社は、地球環境の保全是人類共通の重要課題の一つであり、企業経営における基本原則であることを認識し、自然環境の保全と資源の保護に努め、豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献します。

行動指針

当社は、自然環境の保全と資源の保護に向け、以下のとおりの行動指針を定め、環境に配慮した活動を継続して推進いたします。

1. 環境に関する法規制、および取引先・業界・地域社会等との同意事項を遵守いたします。
2. 事業活動が地球環境に及ぼす影響を的確に捉え、環境マネジメントシステムのもとに環境目標を設定し、定期的な見直しを行い、継続的な改善および環境汚染の予防に努めます。

環境マネジメントシステム

当社は、環境管理体制の一層の強化を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を導入しています。2000年4月に、環境マネジメントシステムをはじめ導入し、翌年の2001年1月、東京地区でISO14001の認証を取得、2002年には国内全社においてISO14001の拡大認証を取得しました。

環境法規制等の遵守

当社では、販売活動やオフィスにおける事務活動等で遵守すべき環境法規制等について随時調査を行い、法規制等要求事項登録表に取りまとめています。そして、当該内容の周知を図るとともに、その遵守状況を定期的に確認しています。

3. 環境事業を積極的に展開し社会貢献に努めるとともに、当社の構成員への環境教育・啓発に努め、環境意識の向上を図ります。
4. 事業活動における地球温暖化防止への対応も含めて、環境負荷の低減に努めます。
 - ・ 環境配慮型商品の開発・販売活動を推進します。
 - ・ 資源・エネルギーの節約・有効活用およびグリーン調達に努めます。
 - ・ 廃棄物の削減と再資源化に努めます。

この環境方針は、当社の構成員および当社のために働くすべての人に周知するとともに、社外に公表いたします。

従業員との関わり

人事制度と人材活用

当社は「役割責任制度」を人事制度の柱とし、人材の育成と活用によって人的経営資産の活性化を図っています。役割責任制度では、組織マネジメントだけでなく、新規事業の開発や専門性の発揮により業績貢献を図る職種など、キャリア選択肢の拡大とともに、能力と意欲のある者の抜擢・登用を行って

います。また、人事評価制度では、新しい発想に基づく高い目標や中長期的な目標を設定し、その目標達成のプロセスを主たる評価対象としています。

人材育成のための教育・研修体系では、「役割と責任を果たす人材の育成」「変革期に対応する自立型人材の育成」をコンセプトとし、従業員一人ひとりの能力向上と、人と組織の活性化を目指したプログラムを構築し、人材強化に取り組んでいます。

研修システム



多様な人材の活用

性別、国籍、年齢などにかかわらず、誰もが自らの能力を発揮できる職場づくりを目指しています。

女性社員の活躍の場を広げる系統転換制度の運用や改正高年齢者雇用安定法に基づいた60歳以上の継続雇用制度の導入によるシニア人材の活用、さらには積極的に障がい者雇用に取り組んでいます。

当社は、全ての従業員が、お互いの持つ多様性を尊重し、個々の能力を最大限に発揮することで新たな価値を創造し、当社グループの持続的な成長に貢献できるよう、ダイバーシティを尊重する取り組みを続けていきます。

ワークライフバランス施策の推進

仕事と生活のバランスがとれた働き方を可能にし、各々の従業員が安心して仕事に打ち込み、能力を発揮できる働きやすい職場、制度の充実を図っています。

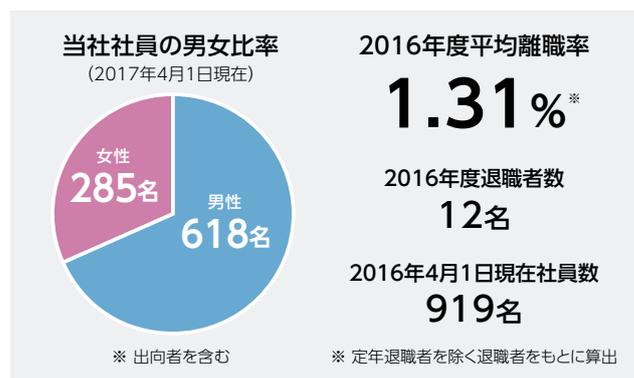
平成28年に施行された女性活躍推進法に基づき当社の「行動計画」を策定し、女性採用比率の向上、多様な働き方を推進するための長時間労働の削減、有給休暇取得率向上などを掲げ、今できることを着実に実行しています。

また、育児・介護休業制度や短時間勤務制度など、それぞれのライフステージに合わせた働き方を支援する各種制度の充実を図っています。

安心・安全な職場づくり

従業員が安心して働くことのできる職場環境を確保するために、産業医や常勤看護師、従業員代表の衛生管理者が協力して取り組みを進めています。

また、大地震や災害などが発生した際に、従業員の安否確認ができるシステムを導入しているほか、本社および各支社において食料品や衣料品の備蓄・管理を行い、全従業員に非常時携行品一式を配布するなど、緊急時に備えた対策を図っています。



※ 本ページ内の施策・制度は、日本における社会および企業環境をベースとした当社の取り組みであり、海外を含むグループ各社におきましては、それぞれの環境に応じた対応を図っています。

コーポレート・ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。
www.kamipa.co.jp/company/governance/

基本的な考え方

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)を実践するための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令等の遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保等を掲げています。

同憲章に則り、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、お取引先様、株主、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

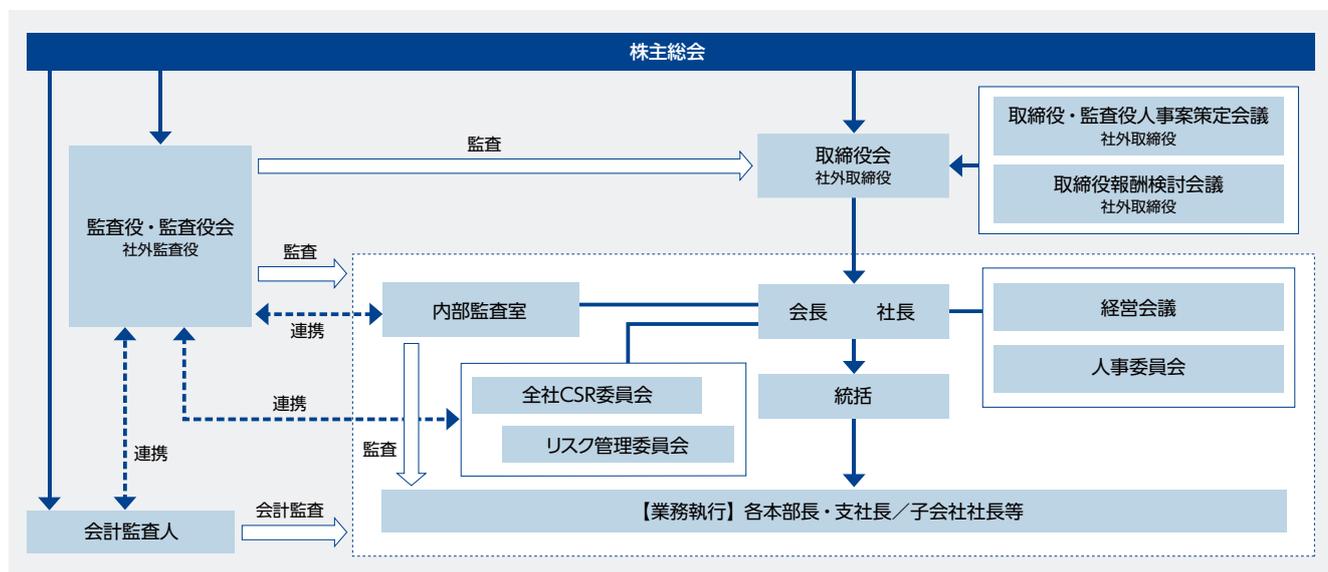
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持、向上を図っているほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しています。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。

なお、当社では、経営監督機能のさらなる充実を図るため、2017年6月より取締役の員数を減員するとともに、社外取締役1名を増員し、取締役6名(うち社外取締役2名)の体制としました。なお、社外取締役は、取締役・監査役候補の指名及び取締役の報酬決定プロセスにも関与しており、客観的な立場から、適切な関与・助言を行っています。

経営管理組織図(2017年4月1日現在)



内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、2015年4月24日開催の取締役会において改訂しています。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えています。

この考え方に基づき、内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値のさらなる向上を目指します。

監査役、会計監査人、内部監査部門等の連携

監査役は、会計監査人・内部監査室から監査計画と監査結果について報告を受け、監査役監査に活用しています。また、監査役監査計画と監査結果を会計監査人・内部監査室に伝達し、監査役監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査の実効性向上に活用しています。

会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、四半期毎に監査または四半期レビューの結果としての意見または結論に至る過程の概要を報告しています。またその際には、社外取締役、内部監査室も同席して情報交換を行い、意思疎通や十分な連携を確保しています。内部監査室の行った財務報告に係る内部統制の評価は、会計監査人の監査を受けており、業務監査の結果についても適宜情報を共有しています。また、監査役会、会計監査人、内部監査室による三様監査連絡会を定期的に開催して情報交換を行っています。

取締役および監査役・執行役員 (2017年6月28日付)

取締役

※印の取締役は執行役員を兼務しています。



代表取締役会長
野口 憲三



代表取締役社長
渡辺 昭彦



取締役
宮崎 友幸※



取締役
勝田 千尋※



取締役(非常勤・社外取締役)
小林 光



取締役(非常勤・社外取締役)
増田 格

監査役



監査役(常勤)
酒井 諭



監査役(非常勤・社外監査役)
喜多村 勝徳

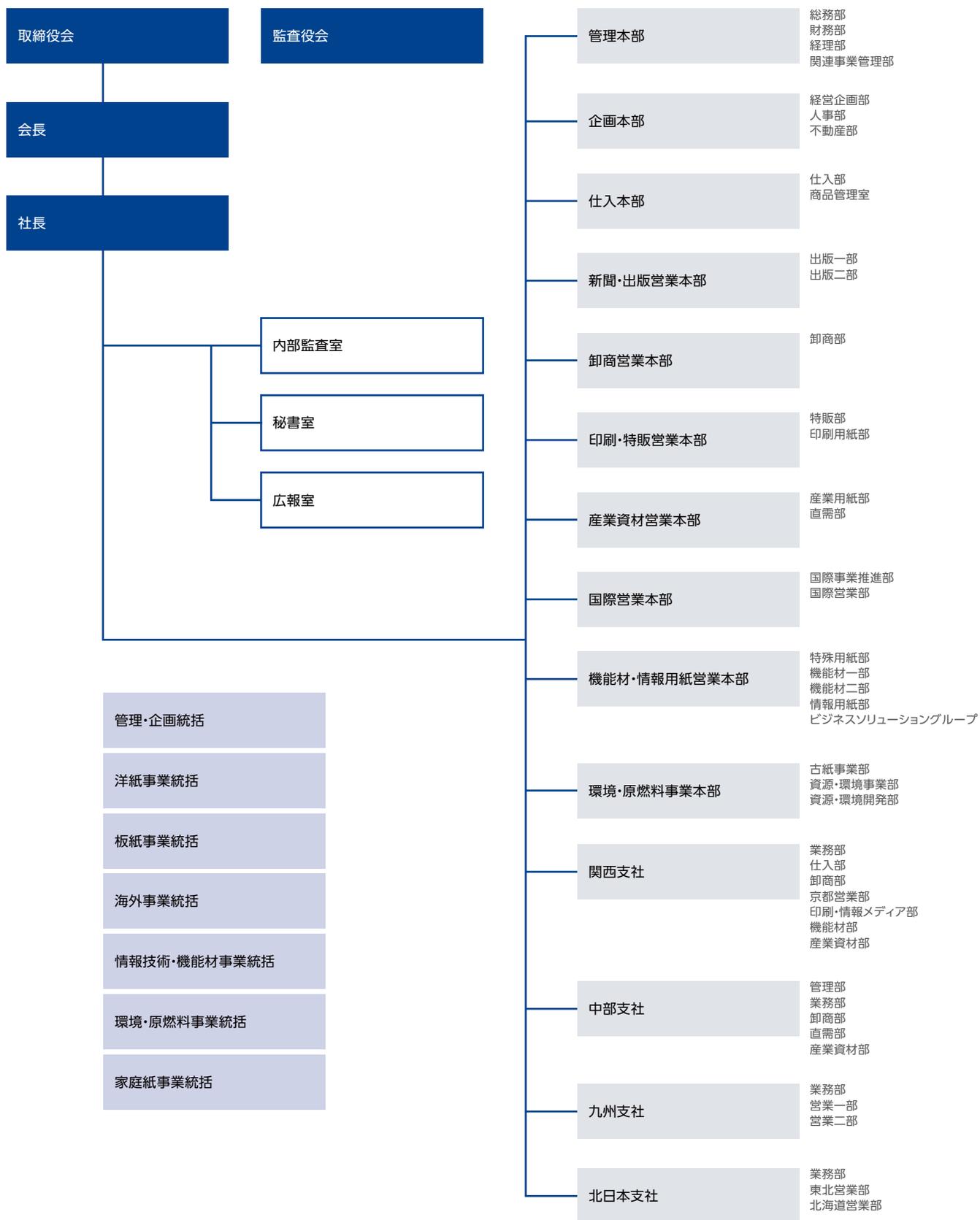


監査役(非常勤・社外監査役)
樋口 尚文

執行役員

専務執行役員	宮崎 友幸	営業全般管掌 洋紙事業統括
	勝田 千尋	管理全般管掌 管理・企画統括
	太宰 徳七	海外事業統括 兼 情報技術・機能材事業統括
	櫻井 和彦	板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
常務執行役員	津隈 克宏	環境・原燃料事業統括
	伊澤 鉄雄	関西支社 支社長
	葛西 宏治	(株)エコペーパーJP 社長
上席執行役員	武井 康志	管理本部 本部長
	今村 光利	企画本部 本部長
	海老原 浩	仕入本部 本部長
	田名網 進	卸商営業本部 本部長
	島田 誠	印刷・特販営業本部 本部長
	青山 芳人	機能材・情報用紙営業本部 本部長
	手島 徹	中部支社 支社長
	安藤 彰朗	JP コアレックスホールディングス(株) 副社長
	執行役員	長戸 亮一
北山 俊彦		産業資材営業本部 本部長
佐藤 正昭		国際営業本部 本部長
城谷 誠		環境・原燃料事業本部 本部長
崎山 陽一		関西支社 副支社長
山本紳一郎		中部支社 副支社長
松浦 伸行		九州支社 支社長
笠口 康史		北日本支社 支社長
渋谷 則幸		JP 資源(株) 社長
渡辺 文雄		(株)JP 情報センター 社長
志田 洋		JP ホームサプライ(株) 社長
松浦 景隆		JP ロジネット(株) 社長
小杉 一樹		(株)エコポート九州 専務

組織図 (2017年6月28日現在)



会社概要

商 号: 日本紙パルプ商事株式会社

所 在 地: 〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
Tel: 03-3534-8522(代表)

代 表 者: 代表取締役社長 渡辺 昭彦

創 業: 1845年(弘化2年)

設 立: 1916年(大正5年)12月15日

資 本 金: 166億4,892万円

決 算 期: 3月31日

従 業 員 数: 連結3,328名 (2017年6月30日現在)
単体 716名 (2017年6月30日現在)

主 な 事 業 内 容: 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他の関連商品の売買及び製造、不動産の賃貸、発電及び電気の売買

国 内 支 社: 関西支社(京都営業部)、中部支社、九州支社、北日本支社(北海道営業部)

連 結 子 会 社: 54社 (2017年6月30日現在)

持 分 法 適 用 会 社: 10社 (2017年6月30日現在)

主 要 取 引 銀 行: みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、静岡銀行、中国銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、農林中央金庫

株 式 の 状 況:

上場証券取引所: 東証一部(証券コード 8032)

発行可能株式総数: 29,560千株 (2017年10月1日現在)

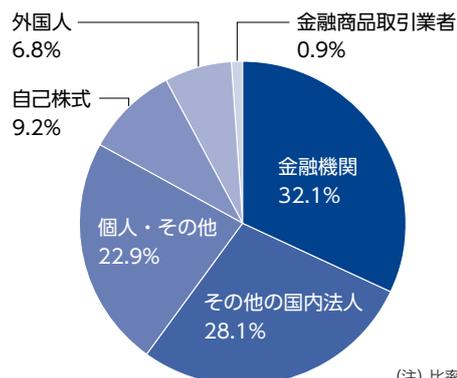
発行済株式総数: 15,021千株 (2017年10月1日現在)

株 主 数: 11,753名 (2017年3月31日現在)

主 な 株 主: 王子ホールディングス、みずほ信託銀行退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行、日本紙パルプ商事持株会、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、北越紀州製紙、日本トラスティ・サービス信託銀行〈信託口〉、JP従業員持株会、日本マスタートラスト信託銀行〈信託口〉

所有者別持株比率:

(2017年3月31日現在)



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

OVOL

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL 03-3534-8522(代表)
www.kamipa.co.jp



本冊子印刷版は、FSC® ミックス認証紙を使用しております。
2017.10 Printed in Japan